

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	94,559	98,487	415,124
経常利益 (百万円)	14,562	22,642	67,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,587	14,881	39,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,035	20,764	51,358
純資産額 (百万円)	765,895	809,198	800,434
総資産額 (百万円)	866,376	912,271	929,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.09	26.53	70.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.4	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,144	4,265	68,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,230	30,270	59,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,934	12,069	21,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	59,605	88,007	73,337

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	94,559	98,487	+3,928	+4.2%
売上原価	39,192	35,530	3,662	9.3%
売上原価率	41.4%	36.1%		
売上総利益	55,367	62,957	+7,590	+13.7%
販売費及び 一般管理費	41,684	40,217	1,467	3.5%
営業利益	13,683	22,740	+9,057	+66.2%
営業外損益	879	98	977	
経常利益	14,562	22,642	+8,080	+55.5%
特別損益	328	-	328	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,587	14,881	+5,294	+55.2%

売上高

売上高は前年同期比+4.2%、39億円増収の984億円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	94,434	98,383	+3,949	+4.2%
国内医療用医薬品	77,535	74,252	3,283	4.2%
海外医療用医薬品	5,288	6,192	+904	+17.1%
一般用医薬品	1,215	1,166	49	4.0%
医薬品その他	10,396	16,773	+6,377	+61.3%
その他	125	104	21	16.8%

医薬品事業は、前年同期比+4.2%、39億円増収の983億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前年同期比4.2%減収の742億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミン（即放性）の合剤に係るロイヤリティ収入等の増加などにより、前年同期比61.3%増収の167億円となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比+66.2%、90億円増益の227億円となりました。

- ・ロイヤリティ収入等の伸長などにより、売上総利益は前年同期比75億円増益の629億円となりました。
 なお、売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了やロイヤリティ収入の増加などの影響により、前年同期比5.3ポイント低下し、36.1%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより前年同期比14億円減少し、402億円となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は前年同期比+55.5%、80億円増益の226億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比+55.2%、52億円増益の148億円となりました。

- ・為替差損が6億円（前年同期は為替差益が4億円）発生したことなどにより、営業外損益が前年同期比9億円悪化しました。

四半期包括利益

四半期純利益が143億円、その他の包括利益が64億円発生し、四半期包括利益は207億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は208億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月末)	増減
流動資産	603,649	587,689	15,960
固定資産	325,652	324,582	1,070
資産合計	929,301	912,271	17,030
負債	128,867	103,073	25,794
純資産	800,434	809,198	+8,764
負債純資産合計	929,301	912,271	17,030

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,122億円となり、前期末比170億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比159億円減少し、5,876億円となりました。現金及び預金などが増加しましたが、有価証券、たな卸資産などが減少しました。
- ・固定資産は、前期末比10億円減少し、3,245億円となりました。無形固定資産などが減少しました。
- ・負債は、前期末比257億円減少し、1,030億円となりました。未払法人税等、賞与引当金などが減少しました。
- ・純資産は、前期末比87億円増加し、8,091億円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加しました。自己資本比率は87.4%（前期末84.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	5,144	4,265	9,409
投資キャッシュ・フロー	18,230	30,270	+ 48,500
財務キャッシュ・フロー	11,934	12,069	135
現金・現金同等物増減額	25,352	14,670	+ 40,022
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	11,620
現金・現金同等物期末残高	59,605	88,007	+ 28,402

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは146億円の収入となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は880億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などによる収入要因があったものの、法人税等の支払額、仕入債務の減少などによる支出要因が上回り、42億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより302億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより120億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は154億円となり、売上高に対する比率は15.7%となりました。なお、当第1四半期連結累計期間は医薬品事業における研究開発費のみであり、その他の事業における研究開発費はありません。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2015年5月、「タリオン」の小児適応追加について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年6月、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症(ALS)について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2015年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防(2期接種)について、日本で申請しました。同月、MP-513(テネリグリプチン/国内製品名:テネリア)の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
 - ・2015年5月、「レミケード」の川崎病について、日本で申請しました。
 - ・2015年6月、MCI-186(エダラボン/国内製品名:ラジカット)のALSについて、韓国で申請しました。
- なお、2015年7月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更(増量)について、日本で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2015年5月、MT-1303(スフィンゴシン1リン酸受容体機能的アンタゴニスト)のクローン病について、フェーズ2試験を欧州・日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2015年6月、Wf-516のうつ病について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が、フェーズ2試験を欧州で開始しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
田辺三菱 製薬工場(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	医薬品	製造設備	211	280	- (-)	62	553	2015年 4月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	561,417,916	-	50,000	-	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,886,900	5,608,869	-
単元未満株式	普通株式 102,716	-	-
発行済株式総数	561,417,916	-	-
総株主の議決権	-	5,608,869	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	428,300	-	428,300	0.08
計	-	428,300	-	428,300	0.08

(注)「所有者の住所」につきましては、本店の移転に伴い、2015年4月1日付で大阪市中央区道修町三丁目2番10号に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,203	80,817
受取手形及び売掛金	130,331	129,876
有価証券	118,805	80,257
商品及び製品	63,566	60,699
仕掛品	582	786
原材料及び貯蔵品	20,943	19,592
預け金	192,758	192,868
繰延税金資産	8,319	5,449
その他	18,186	17,386
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	603,649	587,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,480	34,967
機械装置及び運搬具(純額)	11,904	12,383
工具、器具及び備品(純額)	6,045	6,110
土地	34,689	34,702
リース資産(純額)	782	845
建設仮勘定	4,597	3,610
有形固定資産合計	92,497	92,617
無形固定資産		
のれん	81,517	79,136
その他	35,402	36,517
無形固定資産合計	116,919	115,653
投資その他の資産		
投資有価証券	76,328	75,889
繰延税金資産	763	459
退職給付に係る資産	15,730	17,035
その他	23,417	22,931
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	116,236	116,312
固定資産合計	325,652	324,582
資産合計	929,301	912,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	30,444
1年内返済予定の長期借入金	132	131
未払金	25,386	20,709
未払法人税等	19,758	4,305
賞与引当金	9,957	4,843
その他の引当金	138	157
その他	15,408	15,654
流動負債合計	105,399	76,243
固定負債		
長期借入金	894	851
繰延税金負債	9,776	13,301
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,700
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,622
HCV訴訟損失引当金	2,036	1,922
退職給付に係る負債	2,456	2,531
その他	3,875	3,903
固定負債合計	23,468	26,830
負債合計	128,867	103,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	277,865
自己株式	493	493
株主資本合計	776,018	778,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	19,472
繰延ヘッジ損益	105	28
為替換算調整勘定	105	1,481
退職給付に係る調整累計額	2,178	2,045
その他の包括利益累計額合計	12,961	18,936
非支配株主持分	11,455	11,704
純資産合計	800,434	809,198
負債純資産合計	929,301	912,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	94,559	98,487
売上原価	39,192	35,530
売上総利益	55,367	62,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	789	880
販売促進費	1,895	1,454
給料及び手当	6,425	6,639
賞与引当金繰入額	2,726	2,674
退職給付費用	305	141
減価償却費	422	456
研究開発費	16,346	15,459
のれん償却額	2,699	2,633
その他	10,077	9,881
販売費及び一般管理費合計	41,684	40,217
営業利益	13,683	22,740
営業外収益		
受取利息	390	443
受取配当金	397	623
為替差益	483	-
その他	412	457
営業外収益合計	1,682	1,523
営業外費用		
支払利息	48	49
寄付金	237	222
為替差損	-	691
その他	518	659
営業外費用合計	803	1,621
経常利益	14,562	22,642

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,560	-
特別利益合計	560	-
特別損失		
投資有価証券評価損	130	-
米国AWP訴訟和解金	102	-
特別損失合計	232	-
税金等調整前四半期純利益	14,890	22,642
法人税、住民税及び事業税	3,368	4,120
法人税等調整額	2,302	4,169
法人税等合計	5,670	8,289
四半期純利益	9,220	14,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	367	528
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,587	14,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	9,220	14,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	4,543
繰延ヘッジ損益	341	77
為替換算調整勘定	2,087	1,845
退職給付に係る調整額	267	133
持分法適用会社に対する持分相当額	29	33
その他の包括利益合計	2,185	6,411
四半期包括利益	7,035	20,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,928	20,856
非支配株主に係る四半期包括利益	893	92

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,890	22,642
減価償却費	2,230	2,169
のれん償却額	2,699	2,633
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,173	1,305
受取利息及び受取配当金	787	1,066
関係会社株式売却損益(は益)	560	-
売上債権の増減額(は増加)	2,056	572
たな卸資産の増減額(は増加)	4,765	1,318
仕入債務の増減額(は減少)	5,724	4,451
未払金の増減額(は減少)	266	4,596
その他	2,407	3,684
小計	14,061	14,232
利息及び配当金の受取額	680	995
利息の支払額	69	49
法人税等の支払額	9,528	19,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,144	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,250	36,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,250	62,550
定期預金の預入による支出	497	941
定期預金の払戻による収入	1,715	878
有形固定資産の取得による支出	2,431	2,377
無形固定資産の取得による支出	505	282
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,156
関係会社株式の売却による収入	7,600	-
会社分割による収入	-	3,323
その他	112	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,230	30,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,209	-
配当金の支払額	11,219	12,341
非支配株主からの払込みによる収入	555	341
その他	61	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,934	12,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,352	14,670
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,605	1 88,007

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金	23,167百万円	80,817百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,565	26,102
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	19,500	12,000
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 (注) 1	497	1,292
預け金に含まれる現金同等物 (注) 2	20,006	20,000
現金及び現金同等物	59,605	88,007

(注) 1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヵ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

2014年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2014年3月31日
(ニ) 効力発生日	2014年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

2015年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2015年3月31日
(ニ) 効力発生日	2015年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円09銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,587	14,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,587	14,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,990	560,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。